



Sport Academy

—— スポーツアカデミー ——



第4回

「スポーツ白書～スポーツが目指すべき未来～」を読み解く

第4章 スポーツの人的資源



2012年9月13日(木) 18:30～20:00



【表4-1】スポーツの人的資源

するスポーツ		みるスポーツ	ささえるスポーツ
【プレイヤー】	【リーダー】	【ジャーナリスト】	【ボランティア】
<ul style="list-style-type: none"> ・プレイヤー ・アスリート ・プロ選手 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーチ ・インストラクター ・教員 ・クラブマネジャー ・ゼネラルマネジャー 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツライター ・スポーツ記者 ・スポーツアナウンサー ・スポーツコメンテーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブボランティア ・イベントボランティア ・アスリートボランティア
【レフェリー・役員】	【医科学スタッフ】	【プロデューサー】	【スポーツNPO】
<ul style="list-style-type: none"> ・レフェリー ・アンパイヤー ・団体役員/職員 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツドクター ・アスレティックトレーナー ・スポーツ栄養士 ・臨床スポーツ心理士 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーター ・スポーツエージェント ・製造/小売業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジャー ・サポーター
【スポーツ行政担当者】		【消費者】	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ主事 ・派遣社会教育主事 ・体育指導委員 		<ul style="list-style-type: none"> ・観客 ・読者/視聴者 	

山口(2010)

【表4-2】 地方自治体のスポーツ担当部署の専任職員数

	都道府県 (47)	政令指定都市 (19)	政令都市以外の市町村 (1,243/1,731*)
生涯・競技スポーツを兼務	93	248	4,194
生涯スポーツのみを担当	177	35	370
競技スポーツのみを担当	206	20	223
その他	144	44	593
合計	620	347	5,380

2010年4月現在。

SSF「スポーツ振興に関する全自治体調査」(2010)より作成

* 政令指定都市を除く1,731市区町村中1,243が回答。

【表4-3】中央競技団体の運営スタッフ数

種 別	男 性	女 性	計
役 員(常勤)	76	10	86
役 員(非常勤)	1,351	114	1,465
正規雇用者	298	185	483
契 約／嘱託職員	54	37	91
出 向	31	6	37
派遣職員	4	37	41
アルバイト	13	43	56
インターン	0	0	0
その他	26	1	27
合 計	1,853	433	2,286

注 日本体育協会、JOC、日本ワールドゲームズ協会加盟団体を対象とした調査で、回答のあった79団体の合計。

SSF「中央競技団体现況調査」(2010)より作成

【表4-4】大学の体育・スポーツ系学部の学生数と教員数(2009年度)

学部名	大学数	学生数(人)	教員数(人)
スポーツ(・)健康(科)学部	2	1,053	50
体育学部	12	23,870	760
体育専門学群	1	1,037	—
スポーツ健康政策学部	1	568	37
スポーツ健康科学部	3	2,571	107
スポーツ科学部	2	3,175	123
スポーツ学部	2	2,306	73
生涯スポーツ学部	1	202	11
スポーツ人間学部	1	104	16
合計	25	34,886	1,177

文部科学省「学校基本調査報告書」(2010)より作成

【表4-5】スポーツ関連産業の従業者数

産業分類	従業者数 (2007-09*1)	従業者数 (2004)	差異	
運動用具製造業	13,834	14,604	-770	
スポーツ用品小売業	73,232	76,327	-3,095	
スポーツ・娯楽用品賃貸業	3,095	3,414	-319*2	
競輪・競馬等の競走場、競技団	—	22,267		
スポーツ施設提供業	336,179	22,919	54,864*2	
体育館		3,184		
ゴルフ場		154,714		
ゴルフ練習場		30,458		
ボウリング場		18,330		
テニス場		3,257		
バッティング・テニス練習場		4,489		
フィットネスクラブ		43,964		
スポーツ・健康教授業		—		60,042

*1 スポーツ用品小売業は2007年、運動用具製造業は2008年のデータ。

*2 2009年と2004年は異なる調査のため、正確な比較ではない。

注 総務省「日本標準産業分類」で、他の業種が混在しないスポーツ産業を抽出。

経済産業省「特定サービス産業実態調査」(2009)、「工業統計調査」(2004、2008)、「商業統計調査」(2004、2007)、「サービス業基本調査」(2004)より作成

【表4-6】日本体育協会 公認スポーツ指導者と登録者数

資格区分	資格名	登録者数
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	205,740
競技別指導者資格	指導員	94,341
	上級指導員	14,672
	コーチ	12,989
	上級コーチ	4,708
	教師	3,758
	上級教師	1,597
フィットネス資格	スポーツプログラマー	4,675
	フィットネストレーナー	701
	ジュニアスポーツ指導員	4,902
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	1,595
	スポーツドクター	5,402
	スポーツ栄養士	65
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	3,166
	クラブマネジャー	230
旧資格	スポーツトレーナー1級	68
	スポーツトレーナー2級	146
合計(スポーツリーダーを含まない)		153,015
合計(スポーツリーダーを含む)		358,755

2011年10月1日現在。

注 スポーツリーダー資格については、従来の算出方法を変更し、これまでの認定者の累計数を算出することとしたため、2010年度の認定者数が大幅に増加している。

日本体育協会資料(2011)より作成

【表4-7】日本体育協会
競技別公認スポーツ指導者登録者数

競技名	登録者数
サッカー	31,774
水泳	19,624
バレーボール	12,539
ソフトボール	12,227
スキー	5,434
テニス	5,318
バスケットボール	4,723
空手道	3,718
卓球	3,248
ソフトテニス	3,104
	}
合 計	132,065

2011年10月1日現在。

(財)日本体育協会資料(2011)より作成

【表4-8】日本障害者スポーツ協会 認定資格

資格名	登録者数
初級障害者スポーツ指導員	18,841
中級障害者スポーツ指導員	2,395
上級障害者スポーツ指導員	688
スポーツコーチ	99
障害者スポーツ医	187
障害者スポーツトレーナー	59

2011年12月31日現在。

注 スポーツコーチは、上級または中級障害者スポーツ指導員有資格者を含む。

日本障害者スポーツ協会資料(2011)より作成

【表4-9】健康運動指導士・健康運動実践指導者

	健康運動指導士	健康運動実践指導者
指導者数	16,174	21,487
特 徴	保健医療関係者と連携しつつ、個々人の心身の状態に応じた、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成および実践指導計画の調整等を行う。	医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技能等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づいて実践指導を行う。

【表4-10】日本レクリエーション協会 指導者資格

	レクリエーション・インストラクター	レクリエーション・コーディネーター	福祉レクリエーション・ワーカー	余暇開発士
登録者数	96,417	3,099	8,089	1,432
資格の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・集団を対象としてプログラムや活動を展開し、集団のコミュニケーションの促進やその中にいる個々人の主体性や協調性を引き出せる人材 ・地域社会の課題に目を向けてレクリエーションを活用した活動を展開できる人材 	<p>地域社会の課題に向け、レクリエーションに関わる様々な人材や活動グループ・団体を結びつけ、継続した活動や事業の展開が出来る人材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障がい者を対象に、レクリエーションを活用して、自立支援や介護の目標に沿った援助が出来る人材 ・対象となる個々人にあわせたプログラム提供や生活動作に楽しさを付加したり、リハビリなどに楽しく取り組むための工夫をしたり出来る人材 	<ul style="list-style-type: none"> ・余暇時間を自己啓発や自己開発のために活用する方法・情報を提供できる人材 ・人々の余暇支援とそのためのおの機会や場づくりを行うための事業を展開できる人材 ・余暇時間を活用して地域社会に貢献する事業を展開ができる人材
具体的に学習する知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムやアクティビティを展開する「リーダーとしての能力」 ・グループを活用する「支援者としての能力」 ・地域活動の「推進者(ファシリテーター)としての能力」 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営の「専門家としての能力」 ・組織づくりの「キーパーソンとしての能力」 ・スタッフを育成・活用する「マネージャーとしての能力」 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉分野におけるプログラムの「企画者としての能力」 ・社会福祉分野におけるプログラムを提供する「支援者としての能力」 ・社会福祉分野における地域資源を活用する「コーディネーターとしての能力」 ・社会福祉分野におけるスタッフをまとめる「リーダーとしての能力」 	<ul style="list-style-type: none"> ・余暇とそれを活用する意義を伝える「アドバイザーとしての能力」 ・様々な余暇活動を提供する「支援者としての能力」 ・余暇時間を活用した社会貢献活動を促進する「コーディネーターとしての能力」

2010年4月1日現在。

日本レクリエーション協会資料(2010)より作成

【表4-11】都道府県のスポーツリーダーバンク設置状況

都道府県	名称	設置年	登録者数 (2010)	都道府県	名称	設置年	登録者数 (2010)	
北海道	北海道スポーツリーダーバンク	1989	208	静岡県	静岡県スポーツリーダーバンク	1998	674	
青森県	青森県スポーツリーダーバンク	1978	1,356	愛知県	学びネットあいち(講師)	1990	126	
岩手県	岩手県スポーツリーダーバンク	1990	669	三重県	三重県スポーツリーダーバンク	1987	293	
宮城県	宮城県スポーツリーダーバンク	1978	1,334	滋賀県	スポーツ指導者NETしが	2009	400	
山形県	山形県スポーツ指導者有資格者名簿	2002	299	大阪府	大阪府スポーツリーダーバンク	2005	582	
茨城県	茨城県スポーツリーダーバンク	1984	1,456	兵庫県	兵庫県スポーツ指導者バンク	2007	940	
栃木県	栃木県スポーツリーダーバンク	1990	797	和歌山県	和歌山県スポーツマスターズバンク	1977	379	
群馬県	健康スポーツ指導者バンク	1977	164	鳥取県	鳥取県スポーツリーダーバンク	2001	676	
埼玉県	埼玉県スポーツリーダーバンク	1983	3,454	島根県	島根県スポーツリーダーバンク	1987	89	
千葉県	千葉県スポーツリーダーバンク	1989	510	岡山県	岡山県スポーツリーダーバンク	2004	282	
神奈川県	スポーツリーダーバンク	1990	688	広島県	まなびネット	1997	1,647	
新潟県	ラ・ラ・ネット(新潟県生涯学習情報提供システム)	1996	288	徳島県	まなびひろば指導者情報	1989	180	
富山県	スポーツ指導者 パスネットとやま	1975	2,011	香川県	香川県スポーツリーダーバンク	1989	303	
石川県	石川県スポーツリーダーバンク	1993	317	愛媛県	えひめマナビィ人材データバンク	2008	466	
福井県	スポーツ指導者バンク	2000	907	福岡県	福岡県スポーツリーダーバンク	1989	408	
山梨県	山梨県スポーツ指導者バンク	1989	370	佐賀県	佐賀県スポーツリーダーバンク	1996	902	
長野県	長野県スポーツリーダーバンク	1989	1,873	長崎県	長崎県スポーツリーダーバンク	1994	699	
岐阜県	岐阜県スポーツリーダーバンク	1978	419	沖縄県	沖縄県スポーツリーダーバンク	1989	637	
				合 計				26,803

SSF「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2010)より作成

【表4-12】 中学校運動部活動における外部指導者導入状況
(2010年度)

	外部指導者数(人)	学 校 数	1校あたりの外部 指導者数(人)
北 海 道	855	677	1.3
東 北	4,815	1,089	4.4
関 東	5,843	2,855	2.0
北 信 越	2,859	711	4.0
東 海	4,304	1,117	3.9
近 畿	2,010	1,503	1.3
中 国	1,863	803	2.3
四 国	781	461	1.7
九 州	6,276	1,598	3.9
合 計	29,606	10,814	2.7

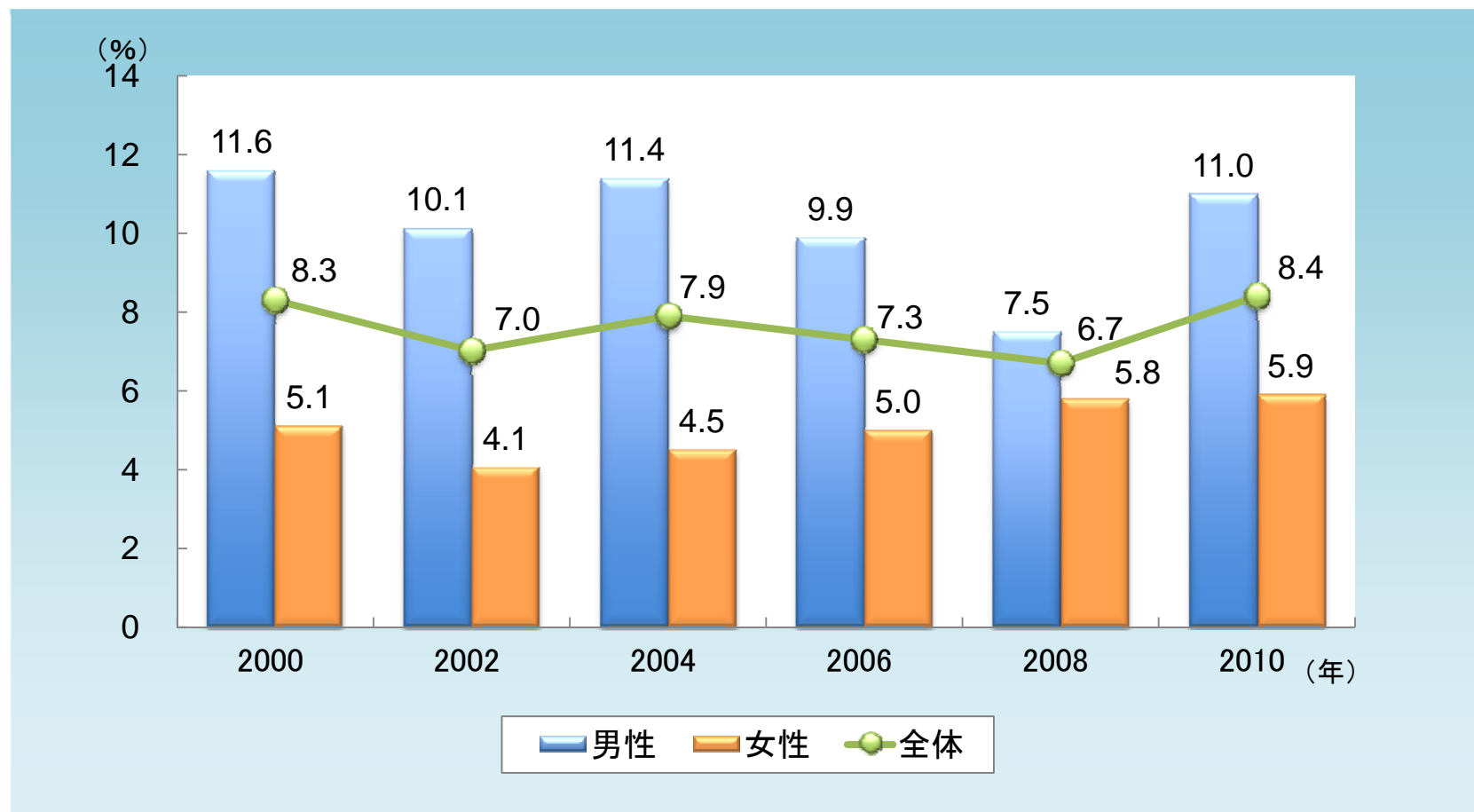
日本中学校体育連盟「部活動調査」(2010)より作成

【表4-13】スポーツボランティアの役割と範囲

<p>クラブ・団体ボランティア (クラブ・スポーツ団体) <定期的活動></p>	<ul style="list-style-type: none"> • ボランティア指導者 (監督・コーチ、指導アシスタント) • 運営ボランティア (クラブ役員・幹事、世話係、運搬・運転、広報、データ処理、競技団体役員など)
<p>イベントボランティア (地域スポーツ大会、 国際・全国スポーツ大会) <不定期的活動></p>	<ul style="list-style-type: none"> • 専門ボランティア (審判、通訳、医療救護、大会役員、データ処理など) • 一般ボランティア (給水・給食、案内・受付、記録・掲示、交通整理、運搬・運転、ホストファミリーなど)
<p>アスリートボランティア</p>	<ul style="list-style-type: none"> • トップアスリート・プロスポーツ選手 (ジュニアの指導、施設訪問、地域イベントへの参加など)

山口「スポーツ・ボランティアへの招待」(2004)より作成

【図4-1】成人のスポーツボランティア実施率の推移(2000～2010)



SSF「スポーツライフ・データ」(2000～2010)より作成

【表4-14】成人のスポーツボランティア活動の内容(複数回答)

スポーツボランティア活動の内容		実施率 (%)	実施回数 (回/年)
日常的な活動	スポーツの指導	33.9	38.6
	スポーツの審判	19.6	17.9
	団体・クラブの運営や世話	44.0	24.6
	スポーツ施設の管理や手伝い	6.0	12.6
地域のスポーツ イベント	スポーツの審判	17.9	8.4
	大会・イベントの運営や世話	45.2	5.4
全国的・国際的 スポーツイベント	スポーツの審判	1.8	3.3
	大会・イベントの運営や世話	5.4	3.4

SSF「スポーツライフ・データ」(2010)

【表4-15】 都道府県のスポーツボランティアバンク設置状況

府 県	名 称	設置年	登録者数 (2010)	設置経緯など
青 森 県	スポーツボランティア登録制度	1999	225	冬季アジア大会(2003)のボランティアを組織化
福 島 県	NPO法人 うつくしまスポーツルーターズ	2005	144	日本スポーツマスターズ(2004)のボランティアを組織化。 2007年より自主運営組織に
埼 玉 県	埼玉県スポーツボランティア	2007	4,487	国体(2004)のボランティア、体育指導委員などの個人・ 団体登録
神奈川県	NPO法人 かながわスポーツボランティアバンク	2003※	169	国体(1998)のボランティアから自主運営組織へ
京 都 府	京都府立体育館スポーツボランティア協議会 「はぐくみ」	1999	27	スポーツボランティア養成講座の修了者を組織化
大 阪 府	モッピークラブ	1999	384	国体(1997)のボランティアを組織化
和歌山県	スポーツボランティアバンク	2004	302	「県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会」のボランティアを 中心に登録制度を開始
岡 山 県	岡山県スポーツリーダーバンク (スポーツボランティア)	2004	46	国体(2005)のボランティアの受け皿として、指導者との両 機能を備えたネットワークを設置
山 口 県	スポーツボランティアリーダー	2002	1,417	スポーツボランティアリーダーの育成
徳 島 県	とくしまスポーツすだつネット	2008	133	
愛 媛 県	地域スポーツボランティア・ネットワーク	2003	46	総合型地域スポーツクラブでの活用を目指す
佐 賀 県	佐賀県スポーツボランティアバンク	2006	597	
熊 本 県	火の国広域スポーツセンター 「スポーツボランティア」データベース	2001	53	総合型地域スポーツクラブ指導者の登録制度
宮 崎 県	宮崎県スポーツボランティアバンク	2005	436	1989年設立の指導者バンクに日本スポーツマスターズ (2001)のボランティアを加えて再編成

※1996～2003年までは神奈川県が運営。

SSF「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2010)より作成